

News Release

平成 25 年 11 月 8 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

松江市公共施設適正化講演会 『『なぜ公共施設マネジメントは必要なのか』 ～物理的崩壊と財政破綻を避ける勇気～』を開催

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、平成 25 年 11 月 26 日（火）に松江市公共施設適正化講演会『『なぜ公共施設マネジメントは必要なのか』～物理的崩壊と財政破綻を避ける勇気～』（主催：松江市、共催：株式会社山陰経済経営研究所、DBJ）を開催します。

松江市では、市町村合併などを経て、多数の公共施設を保有・整備しておりますが、これら施設の老朽化が進んでおり、今後、多くの施設で改修や更新の時期を迎えます。同市では、「松江市公共施設白書」を作成し、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設のあり方について「松江市公共施設適正化基本方針策定委員会」の中で基本方針の策定作業を進めています。今後、公共施設の適正化に向け、まちづくりや公民連携（PPP）の視点を持ち、市民・民間企業・行政などが一体となって地域全体を活性化する取り組みに広げていく必要があります。

今般、公共施設マネジメントの必要性や今後の公共施設のあり方などについて、理解を深めていただく機会として、同委員会の委員長である根本祐二氏を講師に迎え、下記の通り講演会を開催します。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

記

日時：平成 25 年 11 月 26 日（火）13 時 30 分～15 時（開場 13 時）
場所：タウンプラザしまね 6 階大会議室（島根県市町村振興センター）
（松江市殿町 8-3 電話 0852-28-4850）

入場無料（定員 150 名、先着順）

主催：松江市、共催：株式会社山陰経済経営研究所、株式会社日本政策投資銀行松江事務所
内容：松江市公共施設適正化講演会『『なぜ公共施設マネジメントは必要なのか』～物理的崩壊と財政破綻を避ける勇気～』

講師：東洋大学経済学部教授 根本祐二氏（松江市公共施設適正化基本方針策定委員会委員長）

昭和 29 年生まれ。昭和 53 年東京大学経済学部卒、日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)に入行。同行地域企画部長などを経て平成 18 年から東洋大学経済学部教授、平成 20 年から同大学 PPP 研究センター長兼務。専門は公民連携、地域再生。内閣府、国土交通省などで公職多数。著書として「朽ちるインフラ」(日本経済新聞出版社)、「地域再生に金融を動かす」(学芸出版社)など多数。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客さまの信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも地域の皆様にお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

松江事務所 電話番号 0852-31-3211

松江市公共施設適正化講演会

■ 演題

「なぜ公共施設マネジメントは必要なのか」
～物理的崩壊と財政破綻を避ける勇気～

東洋大学教授 根本祐二氏

「公共施設マネジメント」に関する我が国の第一人者である、根本祐二先生の地方都市講演は大変貴重な機会です。是非、ご参加ください。

日時

平成 25 年 11 月 26 日 (火)
13時30分～ 15時 (開場13時)

場所

タウンプラザしまね 6階大会議室
(島根県市町村振興センター)
松江市殿町8-3 TEL 0852-28-4850
入場無料 (定員150名・先着順)

主催：松江市

共催：(株)日本政策投資銀行松江事務所
(株)山陰経済経営研究所



※駐車場の台数には限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。



東洋大学教授
根本祐二氏

1978年東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。地域企画部長を経て2006年から現職。内閣府PFI推進委員会委員など。本年9月より、松江市公共施設適正化基本方針策定委員会委員長。

◆松江市の取り組み

松江市は、7月に「松江市公共施設白書」を公表しました。その中で、公共施設の将来的な改修、建替には莫大な経費が必要であり、本市の財政状況では到底賄えないことが明確になりました。

現在、有識者会議の「松江市公共施設適正化基本方針策定委員会」において白書の内容を分析の上、今年度中に、本市の公共施設のあり方についての基本的な考え方を示すことしております。

◆講演会のねらい

自治体が公共施設の将来的な改修、修繕経費が賄えなくなる状況は、「公共施設更新問題」と呼ばれ、国や全国の自治体が直面している共通した深刻な課題です。

この講演会を通じて近隣地域の関係者と問題意識を共有することで、松江市の「まちづくり」を考えるきっかけにしたいと考えます。

また、市民、民間企業、行政が共に学ぶことで、地域の活性化や公民連携(PPP)の推進にもつながると期待しています。

■お問合せ

松江市財政部管財課

〒690-8540

松江市末次町86番地

TEL: 0852-55-5493

FAX:0852-55-5692

mail:kanzai@city.matsue.lg.jp